

## 招待論文

## 龍の眼からみた世界 —公開情報の研究と中華人民共和国の外交政策決定—

蔣 華 杰\*

## 要旨

公開情報の研究は、1940年代に確立され、冷戦期に中国の対外政策決定の体制において重要な役割を果たした。この研究の主要な任務は政策の最高決定者に国際動向の情報を適宜提供することであり、調査研究の対象は世界各国・地域の政治・経済・軍事の動向と中短期的趨勢である。その重点はアメリカ・日本・台湾など冷戦の相手の内政・外交や、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の民族解放運動と、西側陣営内の政治・経済的関係であった。イデオロギーによる妨害や情報分析と政策決定との乖離が、公開情報の研究にいくつかの重要な問題で間違った判断をもたらした。公開情報の研究は、上層部の政策決定に奉仕すると同時に、毛沢東によって、世界情勢に関する既定の見方を党内に論証し宣伝して、彼自身の政策決定の主導権を強化するのに用いられた。

## キーワード

公開情報研究, 外交政策決定, 中央調査部, 毛沢東

## はじめに

情報史の専門家のクリストファー・アンドリュー（Christopher Andrew）は、情報という要因を軽視すれば、冷戦時期の対外政策決定の研究は完璧さを失うか、事実にも背くことになりかねない、と強調したことがある<sup>1</sup>。あらゆる国家にとって、情報は制度的なインフォメーション・ルートとして本国の対外政策決定において重要な役割を演じる。冷戦時代には、中共中央調査部を中核とする情報系統が、主に各種の情報の短信やテーマ分析によって、毛沢東ら中国共産党指導者が世界情勢のイメージを構築するのに参与し、さらに中国の対外政策に影響を与えたのである。では、これらの情報分析はどう形成されたのか？内容や予測の性質はどんなものか？中国の政策決定体制で、結局どんな役割を演じたのか？これらの問題に答えるには、一定の基数を有する分析サンプルでかつ時空を貫通した情報分析の種類を深く考察する必要がある。

---

\* 執筆者：蔣華杰

所属/機関：中国北京大学国際関係学院 PD

スウェーデンのルンド大学のマイケル・シェーンハルス（Michael Schoenhals）教授の修正意見に深く感謝する。

公開情報の研究は、中国の情報機構が一連の任務を達成する中で、最も基本的なものである。低コストで有効な情報収集の手段として、公開情報は歴史的に米ソ等に重視され、重要な役割を發揮してきた<sup>2</sup>。冷戦後、この仕事はさらに重要性を増し、あるアメリカの情報学者は9・11後の論文で、社会・文化や政治の発展を理解する際の非秘密情報源の重要性を強調している<sup>3</sup>。中国の情報部門内では、公開情報の研究は、各種の公開ニュースを収集し、分析と選別を通してそこから敵側の動向を分析し予測できる戦略・戦術的価値を持つ情報を導き出すことだ、と定義している<sup>4</sup>。主に中央調査部第四局が担当するこの仕事の目的は、指導者の「国際情勢の把握と研究」に協力することで、政策過程における調査研究の仕事に属し、CIAの国家情報の評価が行なう中長期的分析・予測と比べると、公開情報の研究が目にするのは対象の中短期的趨勢であり、報告や短信の回覧範囲は最高指導者の決定によって変動し、通常は省の党委員会書記以上の党指導者に限られていた。

情報源が公開されているにも関わらず、公開情報の研究はほとんど知られていない。イギリスのドナルド・マコミック（Donald McCormic）記者は中国の情報機構の公開情報収集能力を高く評価し、全体の8割を占めているとしているが<sup>5</sup>、確実な証拠に欠けるため、推測が多い。近年、『毛沢東年譜』等官側の出版物によって、やっと氷山の一角を窺えるようになった。本稿では『調査資料』・『情報簡訊』等の公開情報の研究・報告<sup>6</sup>や口述歴史の批判的利用も加えて、この仕事の歴史・内容・正確度、そして中国外交への影響を分析する。

## 一 「公開情報研究」の体制

1940年代より前には、中共の情報組織は仕事の精髓を「秘密の非常手段」だと考え<sup>7</sup>、公開情報の研究を軽視していた。この状況は1940年によく変わり始め、10月に中央社会部は、情報工作では敵の政治・経済・軍事・外交とその内部の各階層の状況を系統的に研究しなければならず、調査・特務に限定してはならない、と指示した<sup>8</sup>。また翌年8月、中共中央は「調査研究を強化することに関する決定」を發布し、情報体制は防衛的な情報の収集から攻撃的な軍事・政治の総合的な情報の収集へと転換した。公開情報工作は初めて戦略的任務だと強調されるようになり、中央情報部は一号通知の中で、公開と秘密の情報は「相互補完的なもので、どちらも必要」だとしている。

1942年前後に書報簡訊社が成立し、収集した国民党統治区と敵占領区の各種の書籍や新聞・雑誌を専ら検討し、その中から政治・軍事・経済等の方面の情報を選んで、中央の指導者の参考に供した<sup>9</sup>。同社は初期は規模が小さく、魯光と鄒崑が責任者で毎月『書報簡訊』を出版した。1944年に薛樵が加わり、彼の建議によって、周恩来と李克農が、当時まだ名実ともなわなかった公開情報の研究を強化することを決定した。まもなく、十数名の業務人員が同社に移ってきた。

書報簡訊社の最初の仕事は公開出版物に対する「収集・閲読と抜粋」に限られていたが、それでも中共中央が「敵・傀儡・反革命分子を把握し、また民主人士を勝ち取る」のに積極的な役割を果たした。1944年11月、毛沢東は「書報簡訊はとてもよくやっている」<sup>10</sup>と見なし、薛樵も同年冬に延安・棗園の機関の甲級模範工作者に評価されている。

1947年から、各地の社会部は次々に公開情報の研究を始めた。鄒大鵬は東北地区の情報工作に関する報告の中で、彼らが敵の新聞から参考に値する資料を整理し、『時事資料』を編集したこと<sup>11</sup>、大連情報処が1948年前後に大量の日本語・英語・朝鮮語の公開資料を収集し、専任者が整理・研究を担当したことに言及しており、彼はこの仕事は中央にとって「若干役に立ち」、将来まだ発展するだろうと考えていた<sup>12</sup>。1948年秋、公開情報の研究の重点は、解放区の都市接收工作の支援に移った。書報簡訊社は一年かけて各大都市の自然地理や人文社会の状況に関する資料を編集したが、これら数百万字にのぼる資料は軍の将校が都市を接收する際の指導文書になった<sup>13</sup>。

1949年11月から、対外工作を確立することを目標とする情報改革が実施され、周恩来が最初に立案した改革構想には「公開情報の研究と秘密情報の研究を結合する」という内容が含まれており<sup>14</sup>、公開情報の研究工作是戦略的な調整段階に入った。建国初期は公開情報の研究規模が急速に拡大した時期であり、中聯部・公安部・統戦部・外交部や政務院情報総署はそれぞれ公開情報の研究単位を設立した。最強の業務能力をもつ団体として、書報簡訊社の元の同僚たちは、中央社会部が解散した後、軍事委員会情報部に一緒に入れられ、1950年10月、政治情報工作を専門にする軍事委員会聯絡部に転職した。朝鮮戦争の勃発が公開情報の研究工作进行を重大なものにしたのである<sup>15</sup>。薛樵について言えば、さらに広い国際的視野と豊富な経験を得て、工作の質を高める決定的な契機になった。1952年10月、李克農はある手紙で、「目新しい物事を見たら、工作能力を増強するだろう」から、自分を外国の視察に出すよう建議した<sup>16</sup>。

1955年、李克農が取り仕切って情報部門の3年計画を制定したが、その中の重要な内容が国外の公開情報の研究を強化することだった<sup>17</sup>。6月に中央情報部が成立し、薛樵の団体は老段府から西北の郊外にある西苑大院に引っ越し、中央調査部第四局を組織して、以後30年以上も最も中心的な情報研究機関になった。第四局の正式名称は調査研究局で、その中核部門は秘書処と、欧州・北米、アフリカ・南米、東南アジア、東北アジア、台湾の地域工作をそれぞれ担当する、5つの業務処である。他に資料室・人物室・閲覧室・短信組・スクラップ組・図書組などの付属組織があった。第四局の初代局長は薛樵、副局長は梁毅・郭旧階・簡化生と王毅夫で、いずれも経験豊富な知識人タイプの情報幹部である。

公開出版物の収集・整理の仕事は第四局の仕事の基礎と見なされ、薛樵は「広範に収集し、僅かに蓄積し、科学的に処理し、重点的に整理し、長期間考え、自発的に提供する」という方針を確定した<sup>18</sup>。章毅らは香港に派遣されて機関を設立し、専ら香港・台湾や資本主義国家の出版物の収集を担当した<sup>19</sup>。第四局の資料購入の仕事は、周恩来の特別の配慮を得て、「〔大躍

進」の〕3年の困難な時期にも、国内に入れるのは一部しか許されない外国の新聞・雑誌を、彼らは優先的に発注してきた。第四局はこれによって、国内で最も完備した外国・香港・台湾の書籍・新聞・雑誌の資料庫を築き上げた。電子情報処理の技術がない時代には、甲種檔案制度が用いられて膨大なデータを管理した。彼らは国際情勢や各国・地域の特徴に基づき、重要問題に応じてスクラップ等の乙種檔案に精選加工を行なって、経常的な研究に便利な甲種檔案を作り、その上で公開情報の質や有効期限を向上させた<sup>20</sup>。

公開情報を研究する組織と人事が1949年以後大きく発展したとはいえ、秘密の情報工作という思考が根深く、公開情報の研究がソ連の情報専門家にほろ隠しだと嘲られたこともあって、自分の名前も秘密にさせられる中央調査部がこの仕事に従事するというやり方は、いやというほど論争され続けた。情報部門内にはこの仕事の長期計画に関して鋭い意見の対立があり、すぐに1956年に中央調査部内の情報工作の路線闘争に巻き込まれた。周恩来は終始公開情報の研究を強化する必要があると考えており、この仕事を科学の一部門にしなければならないと指示したことがある<sup>21</sup>。1958年中央書記処は情報工作について討論し、周恩来が最後に、公開調査の研究と秘密情報は「密接に結びつき、互いに証明しあい、一方に偏らない」という決定を下した<sup>22</sup>。

1958～1962年は、公開情報の研究が着実に発展した段階である。各省・市の調査部が次々に公開情報の研究部門を創設した。第四局では、国内有名大学の多くの卒業生が加入して、壮大な隊列になった。高級情報の分析の専門家は、欧米処処長の何長謙が8カ国の言語に精通する等、より多くの外国語をマスターしていた<sup>23</sup>。毛沢東が1962年に調査・研究の工作を強化する決定をした後は、第四局は調査部に所属するアメリカ・西欧・日本の3つの研究所の協力を得た。この他、業務工作の上で、公安部・中聯部等の部門と協調するシステムを作り、制度化された公開情報の共有を実現した。

文革の時期には、公開情報の研究も打撃を受け、薛樵は裏切者だったと誣告され、研究局の大部分の基幹幹部が批判されて、山東省鄒県の幹部学校の労働に下放された。1971年に、公開情報の研究は緩慢な回復時期に入ることができた。1983年に中央調査部は解散し、この工作は最終的には分離されて、適切なやり方で高等教育機関や他の研究機関の「国際関係研究」に組み込まれた。

## 二 『調査資料』・『情報簡訊』等のサンプルによる内容分析

公開情報の研究対象は全世界の態勢であり、テーマは政治が主で、同時に経済・軍事問題にも注意する<sup>24</sup>。形式では、公開情報の研究の短信と報告は、通常の研究と特定テーマ研究の2種類に分けられる。『情報簡訊』と『調査資料』が、目下わかっている、最も制度化された通常の公開情報の研究資料である。『情報簡訊』は主に一般的な情勢の報道と、それに基づいた

簡単な分析と予測を行ない、各号は通常数項目の当面の重要な国際情勢を掲載する。『調査資料』は一般的な特定テーマ研究であり、研究対象について相対的に精確で細緻な中・短期的分析と予測を行なう。特定テーマ研究は、一般に国家が対外政策を調整する時にのみ行なわれ、この研究報告は地区或は国別を単位とし、過去のある時期に当該国・地区で発生した情勢の変化を分析し、同時にいくつか重要な問題について深い分析と中期的な予測を行なう。

1957年10月初めから1960年9月末までに『情報簡訊』と『調査資料』が掲載した1428篇の分析資料中、25.77%（368篇）の報告が直接・間接にアメリカに注目しており、内容はアジアにおけるアメリカの政治・経済・情報活動と軍事の配置である。そのうち最も重要なのは中米関係で、中国に対するアメリカの馬蹄形〔U字型〕包囲網とそれがもたらす安全保障上の脅威が、評価の上でとりわけ重要性をもっていた。次が米台関係で、内容は米台の軍事協力・援助、上層部の関係に及ぶ。米日韓関係に関する研究は重要で、焦点は米日両国の政治同盟や軍事協力および両国の対中国、対朝鮮半島政策である。他に、研究局はまた香港でのアメリカの活動に特に注意していた。

量的に第二・三位を占めるのは、東南アジア諸国<sup>25</sup>（339篇、23.74%）と台湾（297篇、20.81%）である。研究局の東南アジアの調査は、主にインド・パキスタン・インドネシア・カンボジア・ビルマ・ラオス・タイとフィリピン等の国であり、アメリカが東南アジアにもっていた政治的・経済的影響によって、これらの国とアメリカとの関係が研究の焦点になったのである。台湾問題では、米台・台日関係以外に、蒋介石政権の内政問題、大陸に対する台湾の破壊活動と軍事配置、およびその東南アジアやアフリカにおける大陸に対抗する活動も、研究局が動きを追究した。

研究局の日本への関心度は8.54%（122篇）に達した。研究局は、日中の経済・貿易と日中関係の改善の可能性という、2つの重点問題を確定している。欧州をテーマにした主要な対象は英仏の両国で、焦点は東南アジアでのイギリスの活動、米仏関係、欧州各国の政治的・経済的な協力と衝突である。アフリカについての研究は、主に民族解放運動、米仏等の対アフリカ政策、およびエジプト・アルジェリア等の独立国家の内政・外交である。全体的に言えば、アジア問題が分析総量の53.09%を占め、明らかにアジア地域が中心であることとアメリカが焦点であるという特徴を持っている。

目下わかっていることによれば、研究局は1959年・1964年・1974年に、対外政策の転換に歩調を合わせて、大量の特定テーマ研究をしている。1959年、大躍進・人民公社化に加えて台湾海峡危機と中ソの不一致が現れ始めたこと等の要因が、中国の対外政策を次第に急進化させた。同年の1～2月、研究局は米日台等重要な敵の内政・外交、西側陣営内部の関係、およびアジア・アフリカ・ラテンアメリカの反帝・民族解放運動等の重要テーマの分析を完成した。

米日に対する研究は、国内の経済・政治および対外政策をめぐる展開された<sup>26</sup>。アメリカが背後にいる主要な障害であることを考慮して、研究局は台湾問題を米台関係という枠組の中

で観察し、台湾へのアメリカの基本政策、アメリカと蒋介石の矛盾、蔣政権が直面する難題と主要な思考法が、主な分析範囲になっている<sup>27</sup>。西側陣営内部の関係を分析する際、研究局は西欧・米国間の経済発展の新たな不均衡、資本主義経済の危機、および「帝国主義集団」が東西の対立の中で劣勢になりつつあることが、「帝国主義陣営」内の矛盾をさらに尖鋭化させ、日々瓦解に向かわせている、と捉えていた<sup>28</sup>。

東南アジア・西アジア・アフリカ・ラテンアメリカに対する研究局の分析は、これらの地域の反帝反植民地・民族解放運動の展望をどう見るかに集中しており、内容は主に次の3方面である。地域各国の国内政治勢力の対比と発展の趨勢、各国と米英仏等の前植民地宗主国および中ソ等社会主義国家との関係、地域各国の国内の経済的発展の問題。

東南アジア情勢に関する報告は、1958年の当該地域各国の国内政治情勢と趨勢を分析しており、中には共産党の力の増大（主にインドネシアとインドの共産党）、権力を握った中間派の国内外の各勢力に対する態度、および右派民族主義運動の状況が含まれている。外交面の分析は主に次のとおり。インドネシアとカンボジアの「帝国主義」との矛盾、アフガニスタンとネパールの中ソとの関係、ビルマと中国との関係、インド・セイロン・パキスタン・タイ・フィリピンとアメリカとの関係。東南アジア諸国の経済問題に対する関心は、「改良主義経済の道の問題」の分析に焦点が当てられ、報告は、資本主義の経済危機と各国自身の経済構造に「帝国主義に対する従属性がある」ことが、東南アジア諸国の経済的困難を作り出し、改良主義の道は困難を解決しがたい、と捉えている。報告は東南アジア諸国の5つの基本的特徴を総括し、当該地域での帝国主義の矛盾は日増しに増大しているが、東南アジア諸国の反帝反植民地運動は長々と回りくねっている、と捉えている<sup>29</sup>。

西アジア・アフリカ地域の民族独立運動に対する、研究局の展望は相対的に楽観的だった。北アフリカのアラブ地域とサハラ以南のアフリカの政治・経済や外交の分析に基づいて、アフリカの「民族独立運動は引き続き高揚し、各国の親西側勢力は次第に弱体化し、民族主義と中立政策をとる勢力が次第に強まり、帝国主義の植民地の危機は日増しに深まる」と、報告は予測している<sup>30</sup>。研究局は、ラテンアメリカの民族独立運動の背後にある主要な問題は「アメリカの奴隸的酷使と（ラテンアメリカの）反米運動」だ、と考えている。彼らは、アメリカによるラテンアメリカに対する資本輸出、政治的軍事的干渉と支配、ラテンアメリカの共産党勢力、労働者・農民とプチ・ブル勢力の役割、および現地の民族ブルジョワジーの政治的態度を分析している<sup>31</sup>。

### 三 正確度と予測の評価

回想によれば、研究局が提供した公開情報は、「内容は堅実で、分析は透徹し、判断は正確かつ予見性があった」<sup>32</sup>という。既知の資料によれば、薛樵の団体は1951年と1953年にインド

の食糧飢饉と李承晩の北進問題で正確な予測をし、政策決定を促進した<sup>33</sup>。この他、第二次台湾海峡危機の期間、アメリカの台湾政策と台湾問題の長期化に関する研究局の予測も、事実によって成功だったことが証明された<sup>34</sup>。とはいえ、イデオロギーによる妨害や情報分析と外交政策の決定との乖離によって、公開情報の研究は依然いくつかの重要な問題で予測に失敗している。

### 1. イデオロギーによる妨害

公正で客観的な立場と全体を見渡す視角が、正確な分析と予測を実現する前提である。薛樵は情報分析の人員に、「感情的な要素をコントロールし」「独立して考え」、また「個人の研鑽を基礎に集団研究や協業を行なう」という組織原則に従うことを求めた。集団の叡智が「三人寄れば文殊の知恵で、正確さを保証し一面性を減らす」ことができることを考慮して、彼は努めて集団討論の制度化を推進し、最終的には実現した<sup>35</sup>。

しかし、情報分析人員が得るこれらの自由の前提は、正しいイデオロギーによる指導であり、周恩来はマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を公開情報の研究の指導思想とするよう求め<sup>36</sup>、業務工作全体の方法と方針はこれを基礎とした。イデオロギーとして、それが作り出した妨害は次の2つの方面に現れている。階級分析の方法と資本主義の経済危機の周期律を深く信じたことである。

マルクス・レーニン主義の経典理論の中の階級観念は、土着化を経て、当時の中共のイデオロギーにおいて社会革命の合理性を論証する思考の道具になり、階級矛盾は調和できないと見なされ、階級闘争は社会の発展を促進する動力だと見なされ、研究局の分析の専門家にイデオロギーとして色眼鏡をかけて問題を観察させたのだ。彼らはパキスタンのアユーブ政権の内政・外交に対する分析で、こうした方法の危害を実証した。

1960年3月、研究局はアユーブの軍人集団が権力を握ったパキスタン政府は、対外政策で「一層アメリカに追随し、中ソには冷淡」で、対内的には「ファシズムの傾向があり」、アユーブ政権の態度はその背後にいる「貪欲・偏狭で売国的」な「西パキスタンのパンジャーブ省の大ブルジョワ階級地主と官僚集団」が決定するのだと考えた<sup>37</sup>。しかし、事態は1962年の中印国境紛争後に劇的に変化し、アメリカが支持するインドに対応するために、アユーブ政権は自発的に中国と友好的になり、中パ関係は日増しに密接になった。階級分析が研究局の分析専門家に、存亡に関わる安全の利益はいかなる政権においてもきわめて重要だという、現代国際関係の根本的な原則を無視させたのだ。

1957年と1960年の米日両国の経済危機に対する研究局の誤った予測は、資本主義の周期的な経済危機に対する深い信仰が、どれほど情報分析の照星を失わせるかということを物語っている。1957年8月にアメリカ経済が危機に陥ると、翌年1月に研究局は、今回の経済危機は戦後最も深刻で、経済をてこ入れする要素が弱まり、また悪性インフレに直面していて、アメリカ

政府はすでに「進退窮まった」と評価した<sup>38</sup>。4月にアメリカ経済は再び上昇したが、研究局は11月に短期的現象にすぎないと判断し、アメリカ経済は来年春にまた大幅に下降するだろうと予測した<sup>39</sup>。しかし1959年春にはアメリカ経済はまだ回復を持続していたが、研究局は4月に依然、アメリカ経済はなお生産の深刻な過剰と市場の相対的縮小という基本矛盾を脱却していないから、これは短期的現象にすぎない、と依然として強調した。彼らは逆に、経済危機の「内在要素」がなお積極的に作用している、と見たのだ<sup>40</sup>。1959年中頃以後、アメリカ経済は局部的に弱含みだったが、1960年1月に研究局はアメリカ経済は引続き「悪化に向かう」と予測した<sup>41</sup>。4月にアメリカに新たな経済危機が勃発すると、7月に情報分析の専門家は情報たっぷりに、「アメリカの経済危機の勃発はますます頻繁になり、周期もますます短縮し、目下アメリカ経済の悪化の趨勢はまだ深まりつつある」と書いている。彼らは今回の経済危機は「おそらく戦後何回もあった危機よりも一層深刻で、一層破壊的で」、アメリカ政府には「もう回復させる力はない」と見ていた<sup>42</sup>。日本経済に対する研究局の予測も、全く似ていた。1958年2月に研究局は、日本経済の困難は「深刻化し」、経済の衰退は「いよいよ深刻になり」、経済不況は「全面的に発展する」と見ていた<sup>43</sup>。4月には研究局は、日本経済の衰退が「目下拡大深化しつつあり」、長期化するだろう、と見ていた<sup>44</sup>。6月には研究局は、日本は各種の措置をとり対華貿易を発展させて、生産過剰と市場の矛盾を解決しようとしている、と見ていた<sup>45</sup>。9月には研究局は、日本経済は1958年秋の回復以来、新たな高揚が現れているが、「目下の生産と市場の矛盾はとても深刻だ」と見ていた<sup>46</sup>。

米日の経済危機に対する研究局の予測は、資本主義の過剰生産が導く周期的な経済危機は不可避的で、周期はますます短くなるという、容易にわかる教条的なこだわりが含まれていた。彼らが研究報告でアメリカと日本の経済は「過剰と市場の相対的縮小という深刻な基本矛盾」を抜け出していない、と何度も強調しているように、このことが大量の公開資料から発見できる西側の経済の発展を促す一連の積極的要素を、報告に軽視させるのである。1960年代から、科学技術革命、ケインズ主義が指導する国家の関与、第三世界の国家の工業化がもたらした地球規模の市場の拡大と、西側国家の社会福祉制度の完備が、西側国家の経済的発展を促した。一年後、事実が研究局の予測の失敗を証明した。アメリカ経済は1961年から106ヶ月繁栄し続け、日本は1960年代に高度経済成長を実現したのである。

## 2. 情報分析と外交政策の決定との乖離

1982年の中国共産党十二全会が、同盟国にならないことを中核とする新たな独立自主の対外政策を正式に確立し、毛沢東時代の「一本の線、一つの大きな塊」の戦略を放棄した。新たな対外政策の思考は中ソ関係の正常化の歩みを加速し、中米関係もその影響を受けた。1980年代に米ソが最後の地球規模の冷戦で対抗する中で、中ソ関係の緩和は中国にとってうまく立ち回れる可能性を生んだが、同時に米ソの機嫌を損ねて改革開放が必要とする外との平和な環境を



失う可能性もあった。1983年1月24日、研究局は中米ソ三角関係に関する公開情報の研究報告を提出し、この指示を受けた報告は、中ソ関係の改善を見た後にアメリカは「次第にまたある限度内で」中米の経済・軍事協力を強化するだろうが、当面は中ソ関係が緩和したからといって、台湾問題等中国が関心を持つ核心的利益では重大な譲歩をする準備はしていない、と予測した<sup>47</sup>。

後の事実が、この報告の予測が当たらなかったことを証明した。1984年上半年期、つまり報告提出の1年余り後、中米の指導者の相互訪問が実現し、両国関係は全面的発展の新たな時代に入ったと思われた<sup>48</sup>。1986年、双方は「平和の模範」プロジェクトの実行に着手し、軍事協力はかつてない成果を得た。

報告は「誘導」や「全力で阻止」等の言葉でアメリカの行為を描写しており、情報分析の専門家の頭から歴史的に形成された敵意や警戒心を一時に完全に消滅させるのは難しいことを見せつけているが、これはけっしてイデオロギーが導いた間違いだと証明することはできない。報告で大量に用いられた中性的な言葉が、この時の研究局の情報分析の専門家らは彼らの先輩たちよりも一層客観的に自分の見方を表現でき、また先述のイデオロギー的教条の束縛を受けていなかったことを説明している。

情報分析が失敗した根本原因の探究は、最も核心的な台湾問題の中から答案を見つけることができる。この報告は、台湾問題が中米関係を妨害する長期かつキーポイントの要因だという点で、第二次台湾海峡危機時期の報告の基本的な見方ときわめて似ていた。なぜ二度の台湾問題に対するきわめてよく似た予測が、全く反対の結果を招いたのだろうか？我々は情報分析自体から、それが奉仕する外交政策の決定に、眼を移すべきである。ここで我々は、政策決定の外に隔離された情報分析の専門家は、情報分析を上層部の政策決定と一緒に総合的に考えるすべはなかったという、公開情報の研究とCIAの国家情報の評価が共有する欠陥を見いだす<sup>49</sup>。

薛樵は、公開情報の研究は「中央が考えることを考え、中央が急ぐことを急ぐ必要がある」と、明確に求めたことがある<sup>50</sup>。背後に隠れた意味は、正確な分析をするには必ず最高指導者の対外戦略の考えを適宜了解せねばならない、ということである。事実、現代の二国間関係のいかなる類型も、お互いの影響に基づいて存在し、中米関係でも中国自身の政策が中国に対するアメリカの態度を決定するキー変数になるのだから、情報分析は「我々はこのようにすると、相手側はどう考えるだろう」という相互思考に従う必要がある。毛沢東時代の調査部は対外政策決定と緊密に結びつき、周恩来が外交政策決定集団の中核人物であり、情報部門の最高責任者でもあった。中央書記処が定期的に関く情報工作会議が、国家の外交政策の傾向を調査部の情報分析の専門家が適宜了解できるようにしていたのである。まして、1959年前後には、既に定まってきた中米両国の敵対構造を根本的に変えることは、中国の指導者にはその意思もなかったし不可能でもあった。

しかし、1980年代初めに至って、状況はすでに全く異なっていた。まず、対米関係において、

党の最高指導部に異なる声が現れ、特に核心的利益と見られた台湾問題で、党内には明らかな不一致が存在した。陳雲・胡耀邦らは台湾問題で対米強硬論を主張したが、鄧小平は中米関係における台湾という障害に対して、さらに柔軟で現実的なやり方を採った。1983年9月10日、彼はイギリスの元首相であるエドワード・ヒースに、中米関係を繋ぎ止めるカギは「台湾関係法」をアメリカ大統領がどの程度実行するかにある、と語った<sup>51</sup>。鄧小平のこのような考えは、将来の国家の改革や発展の道に対する考えからきていた。1980年1月16日に彼は中央幹部会で、反ソ、台湾問題、そして改革を、今後10年の国家が直面する三大問題だと見なしたが、最も多くの時間を用いて語ったのは改革問題だった<sup>52</sup>。そしてこれ以前に、鄧小平は改革の学習対象について選択をしている。1979年1月、彼は張香山に、中国はアメリカが成功した現代化の道を学習すべきだと語っている<sup>53</sup>。次に、1980年代の初め、情報と外交の政策決定に乖離が現れた。中央調査部部長の羅青長は文革時期に積極的に鄧小平を批判したことがあったことから、鄧小平は羅が康生人脈だと見て、中共十二全会の資格審査委員会の会議で、羅は中央委員と調査部部長を継続できないと明確に表明した<sup>54</sup>。羅と鄧の関係の悪さが、鄧小平という中米関係を最終的に主導する最高政策決定者の意図を、西苑に適宜了解させるのを困難にしたのであり、研究局の分析の専門家は、先輩が1959年に行なった結論を融通がきかぬまま繰り返すしかなかったのである。

#### 四 毛沢東の閲読

1960年1月6日、毛沢東は「米ソ会談後のアメリカの対中国政策における若干の新動向」と題する報告をチェックしたが、『情報簡訊』第45号に掲載されたこの報告は、アメリカは今後2つの中国という政策を変えないという前提の下で、中国に対してさらに多く「触覚を伸ばす」だろう、と見ていた<sup>55</sup>。毛沢東はこの文章は読むに値すると思い、『情報簡訊』45号を国際問題の討論のために、周恩来・劉少奇・朱徳・林彪・鄧小平・彭真ら政策決定の中核メンバーに回覧させた<sup>56</sup>。

既存の資料に基づけば、毛沢東は1958～1966年に少なくとも25回、情報機関が提出した研究資料に目を通して指示を与えており、そのうち8回は研究局の公開情報の研究報告だった<sup>57</sup>。『情報簡訊』第45号の回覧範囲は少数の上層部に限られており、明らかに上層部の対外政策の討論用に供せられたのである。しかし、毛沢東の公開情報の研究に対する閲読がこれに限られてはいなかったことは、1958年11月末～12月初めに、宦郷と中央調査部と総参謀部情報部からの、3つの情報報告に集中的に目を通し指示を与えたことからわかる。

11月25日、毛沢東は当時中国の駐英代理大使の宦郷の、欧州の自由貿易区の交渉に関する報告をチェックした。宦郷は、今回の交渉の背景は「帝国主義」国家間の販売市場と勢力範囲を争奪する闘争であり、交渉の決裂は西側世界が四分五裂である明らかな標識になると考え、「帝

国主義」間の貿易と経済の競争は一層激烈になり、資本主義世界は「長く曲がりくねった決裂の道」に向かう、と予測した<sup>58</sup>。毛沢東は指示の中で宦郷の見方に同意し、文書の表題を「宦郷の西側世界決裂論」と改めた<sup>59</sup>。2日後、調査部研究局の『調査資料』第53号が毛沢東の机の上に置かれた。その報告は、次の3つの原因で、アメリカの政局が国会選挙後には中国に有利な方向に発展するだろうと考えていた。アメリカの支配集団の内部と国内の階級の矛盾が激化すること、共和党の極右の者がほとんど全員落選したこと、共和党政府が今後一層困難な境遇になること<sup>60</sup>。毛沢東は、「この分析はとても面白く、欧州についての宦郷の分析と似ていて、いずれも良い文章だ」<sup>61</sup>、と思った。4日後に毛沢東は、総参謀部情報部からの南ベトナムの政治・軍事に関する資料に目を通し指示した。その資料は、南ベトナムのゴ・ディン・ディエム政府が、イラク革命の勃発と台湾海峡地域の緊張した情勢に直面して「恐れ慌て不安」で、「アメリカを信じておらず、自分の運命を憂慮して」、一連の反共措置をとったことを指摘していた。毛沢東はその文章に、次のような新たな表題を考えてやった。共産党は捕えきれず、反動派は大パニックというのは、資本主義世界全体が大体同じ情況だ、と<sup>62</sup>。

この3つの資料自体について言えば、それぞれ外交・政治情勢・軍事情勢の各部門における当面の国際情勢に関する情報分析を代表しており、3つの文書の共通するテーマは、西側やその従属勢力が四分五裂の危機に陥り始めていることを強調することだった。今日の後知恵から見れば、それらはいずれも西側世界の内部矛盾を過大評価しており、同時期の他の似た分析報告と比べても、この3つの資料が抜群だとは言えない。しかし毛沢東はそれらをとても重視し、コメントを付け新たな題を考えた以外に、どれも鄧小平に8期6中全会の文書として印刷配布するよう指示した。

毛沢東がこの3つの文書を取りわけ重視した原因は、1958年12月9日の8期6中全会における彼の談話からわかるだろう。毛沢東は会議で国際情勢の問題に言及した時、次のように強調した。「今年のこの1年はとても大きな発展があり、敵側は乱れていき、我々の側は良くなってきた。本当に意気消沈したのは帝国主義で、腐って乱れ、矛盾だらけで、四分五裂し、彼らの境遇は良くはなく、良い境遇はもう過ぎ去ってしまった」と<sup>63</sup>。容易にわかるように、宦郷・中調部・総参謀部情報部の見方は、彼が堅持する「東風は西風を圧倒する」と「帝国主義は四分五裂」という世界情勢の判断と、完全に符合している。毛沢東が8期6中全会で印刷配布したこれらの文書は、世界情勢に関するその既定の見方を党内に「論証・宣伝」して、党内を「東風は西風を圧倒する」という共通認識に到達させ、彼が起こした「反猛進に反対」と歩調を合わせて、大躍進の問題で彼と不一致が存在する周恩来らを押さえつけ、大躍進と人民公社化運動を推進し、さらに彼本人の内政・外交の政策決定における主導権を強固にするためだった。

毛沢東の指示と8期6中全会での講話は、研究局に微妙な影響を生み出した。19日、研究局は再度自由貿易区の交渉について一層精緻な分析をした。宦郷報告がイギリスという視角だけ

だったのと比べると、この報告はイギリス・フランス・西ドイツ・アメリカの自由貿易区に対する態度を総合的に分析しており、また「小欧州に対するイギリスの輸出は対外輸出総額の14%を占める」とか、「西欧へのアメリカの輸出は長期輸出総額の25%」といった類のデータを用いて、説得力を増していた。報告は、アメリカと西ドイツは自分の利益から事実上イギリスの提案を支持し、経済的に相対的に弱小なフランスのみが反対している、と見ている。報告は最後に、地球規模の資本主義市場は分裂して相互に排斥する多くの経済同盟となり、さらに「帝国主義陣営内部の販売市場を争奪する競争を激化し、その政治的な一層の分裂と弱体化を導くであろう」、と予測している<sup>64</sup>。

この時研究局は既に意識的に、自分たちの「分析」を東風は西風を圧倒するという情勢判断の根拠となるようにし始めていた。報告は一方ではアメリカは自由貿易区の提案に賛同していると見ながら、同時にまた「政治的な自由貿易区はイギリスとアメリカが西欧の指導権を争奪する道具だ」、と強調している。報告は地球規模という視角から、資本主義世界市場の分裂と帝国主義陣営内部の分裂と弱体化を実証しようとしている。しかし、自由貿易区の交渉問題自体の背景は、既に冷戦で対抗中の欧州にあって、西欧には不一致が存在すると同時に、直面する一層大きな脅威はソ連・東欧集団の経済連合であることなのだから、政治の上から言えば、彼らが経済的に連合する可能性がひたすら大きくなっていくしかないのだ、ということを見做していた。報告で言及している、イギリスが主導した7カ国の小自由貿易区は、1960年に誕生したが、むしろ最終的には欧州の政治的経済的一体化を促進した。

東風は西風を圧倒するということに関する毛沢東の判断は、研究局に持続的な影響を及ぼした。1959年1月、研究局は完成した特定テーマ研究の中で、「東風は西風を圧倒する」ことの要因を繰り返し強調した。彼らは、1年余前以来帝国主義陣営内部の「矛盾は一層尖鋭になり、日増しに瓦解していく」重要な原因は、中ソが軍事・経済で西側を力で押え始めたことだ、と考えた<sup>65</sup>。彼らは、アメリカの外交政策が「至る所で壁に突き当たり、一連の失敗に遭う」原因は、東側陣営が日増しに強化していることだ、と考えた<sup>66</sup>。東南アジアの問題では、彼らは、各国内の階級の力が「東風が西風を圧倒する情勢」によって変化が生じることを強調した<sup>67</sup>。上述の資料はいずれも指示によって省委員会のレベルに下ろされて読まれ討論され、『調査資料』第53号と似た役割を果たした。

## おわりに

レイモンド・ガーソフ (Raymond L. Garthoff) は、十分な檔案と個人の経験があっても、政策決定に対する情報分析の影響を正確に評価するのは難しいと、感慨を込めたことがある<sup>68</sup>。それは完璧に近い条件を必要とし、そこで初めて達成できる学術的探索である。公開情報の研究について言えば、今にいたるまで、中ソの分裂、中米関係の緩和等の重大な冷戦の事件に関

する情報の分析を見出すことができず（存在していればという話だが）、これが筆者の考察の深さを厳しく制約した。したがって、情報分析の中国外交に対する影響という大きな課題について言えば、本稿が示したのはそのごく小さい断片にすぎない。

我々は、1940年代から1980年代の初期まで、最高指導者が各国・地域における政治・経済・軍事の最新の動向と中短期的趨勢の情報を把握するのに役立てようと、公開情報の研究がずっと努力してきたことを明確にできる。その仕事の重点は、米日台などの冷戦の相手の内政・外交や、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の民族解放運動と西側陣営内部の政治的経済的関係にあり、明らかにアジア地域中心でアメリカが焦点だという特徴があった。

成功した分析や予測は少なくないが、イデオロギーによる妨害や政策決定との乖離という2つの人為的要素が、いくつかのキー問題で公開情報の研究を間違えさせた。研究の専門家は問題を分析する際に感情を抑え、独立して考え、集団で協業をすることを求められたが、彼らの「自由」はマルクス・レーニン主義と毛沢東思想のイデオロギーに基づく指導に制約されたため、階級分析の方法や資本主義の経済危機の周期性に対する信仰の深さが、彼らが米日の経済危機等のキー問題で正確な分析や予測をするのを妨げた。政策決定と情報分析との乖離は、1983年に、中米ソ関係に関する研究局の情報研究報告におけるアメリカの対中国政策の誤った予測をもたらした。研究局の専門家らは、鄧小平の対米政策での最終的な考えを把握しようがなかったし、相互思考を採用してアメリカの中国政策を分析することも不可能だった。

スターリンが情報分析の一種の真空状態を故意に維持して、ソ連の対外政策の制定における自己の主導的地位を強固にしたのと比べても、毛沢東は一層情報分析を自己に奉仕させたいと思っていた。一方では公開情報の研究を利用して政策決定の参考になる情報を得たが、同時に、必要な時には公開情報の研究仕事を、世界情勢に関する既定の見方を党内に「論証・宣伝」する方向に導き、さらに対外政策決定における彼本人の主導権を強化した。これは公開情報の研究が、当時の中共の高度に集権的な対外戦略決定体制の中で果たした、特別な役割である。毛沢東が読んで指示することもまた、逆に公開情報の研究が世界情勢に関する既定の見方の注釈となるのを一層促した。このため、中国の外交政策決定の議事日程と方向を根本的に左右することはなかったが、公開資料の研究は実質的に1960年代の中国外交の左傾急進化を推進した。毛沢東の公開情報研究に対する二重の運用は、正確・不正確な情報分析のいずれをも政策決定に影響を及ぼさせたであろうが、情報分析自体について言えば、このことがそれが従う客観性・公正性の原則に深刻な損害を与え、正確さと予測に影響した。

中国外交に対する情報分析の影響という、さらに高度な命題について言えば、長期の予測はしようがないことと、情報源の公開がもたらす限界を含む、公開情報研究自体の固有の欠陥のため、我々は公安・軍事等他の部門の工作や、それと上層の政策決定集団との相互影響を総合的に考察して、ようやくより正確な答案を得ることができる。とはいえ、本稿は、中国の対外政策決定を考える際、「外交部中心」というやり方を時には変えてみようと、研究者に意識さ

せるには充分であろう。

## 註

- 1 Christopher Andrew and David Dilks, eds., *The Missing Dimension: Governments and Intelligence Communities in the Twentieth Century* (London: Macmillan, 1984), p. 1.
- 2 Christopher Andrew, Richard J. Aldrich & Wesley K. Wark (edt), *Secret Intelligence: A Reader* (London: Routledge, 2009), pp. 79–80.
- 3 Roger Z. George, “Meeting 21st Century Transnational Challenges: Building a Global Intelligence Paradigm”, <https://www.cia.gov/library/center-for-the-study-of-intelligence/csi-publications/csi-studies/studies/vol51no3/building-a-global-intelligence-paradigm.html>.
- 4 薛樵「公開情報研究工作綜述(改稿)」, 手稿, 1985年6月.
- 5 Richard Deacon [Donald McCormick], *The Chinese Secret Service* (New York: Taplinger Publishing Co., 1974), pp. 304–306.
- 6 これらの資料は、筆者が中国国内の古本市場から買って収蔵している。
- 7 顧順章『特務工作的理論与實際』, 出版社不明, 民国22年印, 3頁.
- 8 「中央社会部關於開展敵後情報工作的指示」, 1940年10月7日.
- 9 薛樵「公開情報研究工作歷史資料」, 手稿, 1984年7月.
- 10 国家安全部政治部編『隱蔽戰線写春秋(下冊)』, 内部發行, 1992年, 168頁.
- 11 「鄒大鵬關於東北情報工作向中央情報部的報告」, 1947年4月20日.
- 12 「鄒大鵬關於大連情報処工作滙報記錄」, 1948年3月14日.
- 13 『隱蔽戰線写春秋(下冊)』, 170～171頁.
- 14 王珺『征程風雲錄』, 内部出版, 2012年, 293頁.
- 15 胡宣柔『筆墨人生——胡宣柔先生紀念文集』, 内部發行, 2007年, 66頁.
- 16 「李克農致劉少文電」, 1952年10月18日.
- 17 王珺への筆者のインタビュー, 2013年10月.
- 18 薛樵「公開情報研究工作綜述(改稿)」, 手稿, 1985年6月.
- 19 洪衛平の口述記録, 1983年7月15日.
- 20 陳啓達・王權等『紀念薛樵』, 手稿, 1992年.
- 21 倪冰遺稿『憶薛樵』, 1992年.
- 22 『隱蔽戰線写春秋(下冊)』, 170頁.
- 23 劉東明への筆者のインタビュー, 2014年12月.
- 24 筆者による『調査資料』197篇の主題の統計では, 157篇が政治テーマで, 經濟・軍事はそれぞれ24篇・16篇のみだった.
- 25 東南アジアに対する調査部の境界区分は政治的で, パキスタンとインドが「東南アジア諸国」

- に入れられ、社会主義の北ベトナムは「東南アジア諸国」には属していない。
- 26 「美国的基本形勢及政策趨向」, 中調部研究局, 1959年1月31日。「日本の基本形勢及其發展趨向」, 中調部研究局, 1959年1月22日。
- 27 「台湾海峡の鬭争形勢」, 中調部研究局, 1959年1月22日。
- 28 「欧美帝国主義之間的矛盾日益加深」, 中調部研究局, 1959年1月31日。
- 29 「東南亜各国形勢及其發展趨向」, 中調部研究局, 1959年1月22日。
- 30 「一年來西亜非洲形勢的变化和今後發展趨向」, 中調部研究局, 1959年1月25日。
- 31 「拉丁美洲民族独立運動的基本形勢」, 中調部研究局, 1959年2月4日。
- 32 『隱蔽戰線写春秋（下冊）』, 170頁。
- 33 倪冰遺稿『憶薛樵』, 1992年。
- 34 「台湾海峡の鬭争形勢」, 中調部研究局, 1959年1月22日。
- 35 薛樵「公開情報研究工作綜述（改稿）」, 手稿, 1985年6月, 7頁。
- 36 『隱蔽戰線写春秋（下冊）』, 168頁。
- 37 「從阿尤布軍事独裁政權的階級背景看巴基斯坦政局」, 『調查資料』1960年第9号（3月14日）。
- 38 「美国面臨嚴重的經濟衰退」, 『調查資料』1958年第2号（1月13日）。
- 39 「美国經濟危機有進一步恶化的趨勢」, 『調查資料』1958年第62号（11月14日）。
- 40 「美国經濟危機要過去了嗎?」, 『調查資料』1959年第14号（4月16日）。
- 41 「美国經濟仍在向壞的方向發展」, 『調查資料』1960年第2号（1月12日）。
- 42 「美国面臨第四次經濟危機」, 『調查資料』1960年第29号（7月26日）。
- 43 「日本經濟近況及中日貿易趨向（一）」, 『調查資料』1958年第7号（2月28日）。
- 44 「日本經濟衰退的發展趨勢及其影響」, 『調查資料』1958年第11号（4月26日）。
- 45 「我对日政策的影響和最近日本对打開中日貿易僵局的態度」, 『調查資料』1958年第20号（7月30日）。
- 46 「最近日本經濟發展的趨向」『調查資料』1959年第57号（9月30日）。
- 47 「美国对中蘇關係的看法及其对華政策趨向」『調查資料』1983年第2期（1月24日）。
- 48 牛軍「告別冷戰：中国實現中蘇關係正常化的歷史含義」『歷史研究』2008年第1期, 138頁。
- 49 中央情報局（CIA）の国家情報の評価は、以下を参照。Sulmaan Wasif Khan. “The Aesthetic of Analysis: National Intelligence Estimates and Other American Appraisals of the Cold War Triangular Relationship”. *Diplomatic History*, November 2008, pp. 869-897.
- 50 薛樵「公開情報研究工作綜述（改稿）」, 手稿, 1985年6月, 4～5頁。
- 51 『鄧小平年譜』下, 北京・中央文献出版社, 2004年, 931～932頁。
- 52 「中共中央轉發鄧小平同志關於目前的形勢和任務的報告的通知」, 1980年1月28日, 湖北省檔案館, 檔号: SZ1-8-172, 1～21頁。
- 53 陳兼「全球冷戰与中国『漫長的崛起』」『冷戰國際史研究』15, 北京・世界知識出版社, 2013年,

36頁.

- 54 劉東明への筆者のインタビュー, 2014年12月.
- 55 「美蘇会談後美国在对華政策上的若干新動向」『情報簡訊』1959年第45号.
- 56 中共中央文献研究室『毛沢東年譜』第四卷, 北京・中央文献出版社, 2013年, 302頁.
- 57 毛主席著作編委会辦公室檔案室『毛沢東主席著作目錄 1958-1966』, 内部出版, 1978年.
- 58 宦郷『宦郷文集』上, 北京・世界知識出版社, 1994年, 375~377頁.
- 59 『毛沢東年譜』第三卷, 530頁.
- 60 「美国国会選挙後の国内政治局勢」『調査資料』1958年第53号(11月22日).
- 61 『毛沢東年譜』第三卷, 533頁.
- 62 『毛沢東年譜』第三卷, 543~544頁.
- 63 「毛沢東在八届六中全会上的講話」, 1958年12月9日, 河北省檔案館, 檔号: 855-4-1265, 177~178頁.
- 64 「西欧共同市場矛盾的發展和西方市場的分裂趨勢」『調査資料』1958年第65号(12月19日).
- 65 「欧美帝国主義之間的矛盾日益加深」, 中調部研究局, 1959年1月31日.
- 66 「美国的基本形勢及政策趨向」, 中調部研究局, 1959年1月31日.
- 67 「東南亞各国形勢及其發展趨向」, 中調部研究局, 1959年1月22日.
- 68 Raymond L Garthoff, *Assessing the Adversary: Estimates by the Eisenhower Administration of Soviet Intentions and Capabilities* (Washington D.C.: Brookings Institution, 1991), p. 51.

(吉田豊子 訳)



## Spying Worldwide: Open Source Intelligence Estimate and PRC's Foreign Policy Making

Jiang, Huajie\*

### Abstract

The open source intelligence estimate was established in the 1940s and played an important role in the PRC's foreign policy-making system. This work, at its core, was to provide intelligence of international trends for top decision-makers. Its research objectives included medium-term trends of politics, economics, and military matters worldwide. It especially focused on the internal affairs and diplomacy of the Cold War foes such as the U.S., Japan, and Taiwan; the national liberation movement of Asian, African and Latin American regions, the political and economic relationship within the West Coalition. However, the open source intelligence estimate led to misalignment in some important issues because of ideological obstacles and the isolation of analysis and policy-making. While serving for high-level decision making, the open source intelligence estimate was used by Mao Zedong to propagandize his individual ideas about world circumstances which were intended for the purpose of strengthening his control on decision-making.

### Keywords

open source intelligence estimate, foreign policy making, Central Investigation Department of Chinese Communist Party, Mao Zedong

---

\* Correspondence to: Jiang, Huajie  
PD, School of International studies, Peking University

